

平成 10 年度事業計画

(自平成 10 年 4 月 1 日～至平成 11 年 3 月 31 日)

20 世紀もあと 2 年で終わろうとする本年、電気学会は創立 110 周年を迎える。創生期、欧米先進国の模倣から始まった電気技術も、この 110 年間に長足の進歩をとげ、現代社会はあらゆる面で、電気利用に係る技術なくしては、一日たりとも過ごせない状況にある。

この間、電気学会は電気に関する学術の振興と発展、電気の利用に係る技術の研究、開発、普及、さらには研究者、技術者の育生などに貢献できたものと、いささか自負するところであるが、来るべき 21 世紀には改めて克服されるべき課題も多い。

一層の情報化社会の到来とともに、関連する技術の中は益々広範に亘ることが予想される。一方、巨大化する電力需要への対応技術とともに、電力用エネルギー資源の確保に関する技術や環境対応技術の開発も重要な要件となろう。

電気学会は、その活動が社会に大きな影響を与えることを認識しつつ、このような課題に係る電気技術の発展に貢献しなければならない。

そのためには電気学会の活動が、一層効率的かつ効果的に行えるよう、環境整備を進める必要がある。すなわち学会運営の健全化である。すでに策定された諸施策等の実施とともに、さらなる有効な諸施策を検討し、これを着実に実行に移さねばならない。

以上から、新時代の要請に応えられる学会の新たな基盤作りを行うこととし、平成 10 年度の事業計画を以下のとおりとする。

1. 主要な活動計画

(1) 学会活動のさらなる活性化の推進

学会活動の一層の活性化をはかるため、110 周年を記念した事業の推進と、新たな科学技術振興制度の活用、本部と地方支部の連携強化による効果的な事業の発展をはかる。

- i) 110 周年記念行事として、記念シンポジウムを行い、また記念特集記事を学会誌に掲載する。
- ii) 国の科学技術基本計画に基づく新たな公的資金を活用して、先端的な研究活動を推進する。
- iii) 地方で開催される本部主催の大会、講習会等を共催する等、両者の連携を強化する方策について検討し、内容を充実させる。
- iv) 当学会の将来を担う若手会員の増員をめざし、会員募集キャンペーンを展開する。この場合、学会活動推進員の活躍を期待する。
- v) 関係学術団体との関係を強化して、当学会会員が他学会・協会等の行事に参加しやすいようにする等、会員サービスの向上に努める。
- vi) 「情報通信に関する 6 学会共同提言」の下記施策

実現に積極的に取り組む。

①情報ネットワークによる学会からの多様な情報発信

②ボランティア活動による情報リテラシーの醸成

(2) 学会活動国際化の一層の展開

電気学会が電気技術に関する研究成果を通して世界に貢献できる方策ならびに会員が行う国際活動への支援策を検討し、その具体化を図る。

- i) 当学会の国際活動に関する基本的な考え方、方法、範囲などを検討し、その枠組みを構築する。
- ii) 我が国電気技術者の海外での活動を容易にするため、国際的な電気技術者に必要な要件について調査し、国際的に有効な資格制度について検討する。
- iii) 電気技術に関する学会関係国際会議に積極的に参画し、諸外国の関連学会等との国際交流を推進する。
- iv) 団体規格 JEC と国際規格 IEC、日本工業標準規格 JIS との整合をはかり、電気技術に関する規格の国際化を推進する。

(3) 学会組織・運営の近代化の推進

電気学会活動は基本的にはボランティア活動より成り立っている。したがってその活動を効率的かつ合理的に実施できるような新たな観点から学会組織とその運営方法について見直しを行う。

- i) 現行の戦略事業委員会を常設の常任理事会に格上げし、ここで学会の運営方針等を審議できるようにして、意志決定の迅速化を図る。
- ii) 機能が重複したり、活動を停止している各種会議体、委員会を統廃合し、本部組織のスリム化を図る。
- iii) 学会の業務運営上の決裁権限に係る制度等を新たに導入し、責任体制の明確化を図る。
- iv) 会員サービスの向上および事務局業務の合理化を図るため、OA 化を早急に推進する。
- v) 各種大会、国際会議等、学会行事の開催に関するマニュアルを整備し、業務の円滑な実施と精度向上を図る。
- vi) 新たな分野における電気技術の発展に、学会として柔軟な対応ができるよう、新設部門の取扱い等、部門制度のあり方について検討する。
- vii) 当学会会員は電気技術の取扱いが国の内外を問わず社会に対して大きな影響を及ぼすことを認識し、厳格な倫理観に従って行動することが必要である。そこで倫理綱領を制定し、会員がこれを遵守するよう働きかける。

- viii) 部門別会計制度を試行し、引き続き部門会計の適正化について検討を進める。
 - ix) 収支改善方策として以下の追加施策を実施し、学会財政の健全化を図る。
 - ①通信教育事業の廃止（平成10年度より新規募集停止）
 - ②学会誌、部門誌の合併号の発行（平成10年7月号と8月号を合併）
 - ③出版事業の合理化、学会誌の紙質の軽量化、カラーページの削減等
 - x) 特定公益増進法人の認可に向けての条件整備を行う。
- (4) 一般社会への貢献とサービス活動の一層の充実
 広く一般社会に当学会活動に関する情報を発信し、電気に関する知識の啓蒙を図るとともに、将来を担う電気技術者、研究者の育成に寄与する。
- i) 電磁界生体影響問題の調査研究結果を正しく一般の人たちに理解してもらうため、昨年度の東北、

関東、東海地区に引き続き、関西地区等においてもシンポジウムを開催する。また、これに関するホームページ、小冊子の充実を図る。

- ii) 若手電気技術者、研究者の育成に関する実態を調査し、これをもとに電気技術教育のあり方について提言を行う。
- iii) 当学会が出版する教科書や一般技術書等については、必要性を再検討のうえ、発行点数を厳選して最新の内容に見直す。
- iv) 当学会のホームページについては、広く会員や一般社会の人たちに親しまれ、啓蒙的なものとなるよう、引き続き充実を図る。
- v) 平成9年度に引き続き、支部を中心に一般社会人・婦人層・小中学生層を対象として、電気エネルギーの技術、資源、環境面等から見た有用性について啓蒙するためのイベント、セミナーを開催する。

2. 会 員

項目	種別	正 員	准 員	学生員	合 計	事 業 維 持 員
9 年 度 末 会 員 数		24,324	319	2,449	27,092	640社(3,923口)
入 会 ・ 復 活 予 定		+ 1,100	+ 30	+ 1,200	+ 2,330	+ 10 (+ 25口)
種別 変更	准 員 → 正 員	+ 200	- 200	-	0	-
	准 員 → 学 生 員	-	- 30	+ 30	0	-
	学 生 員 → 正 員	+ 700	-	- 700	0	-
	学 生 員 → 准 員	-	+ 250	- 250	0	-
退 会 予 測		- 1,700	- 90	- 90	- 1,880	- 5 (- 10口)
増 減		+ 300	- 40	+ 190	+ 450	+ 5 (+ 15口)
10 年 度 末 会 員 数 (推 定)		24,624	279	2,639	27,542	645社(3,938口)

3. 学術振興助成

- (1) 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰
 - 賞A 部門大会・研究会の論文 80件
 - 賞B 全国大会・支部大会の論文 120件
- (2) 生涯教育（セミナー、講習会、講演会開催等）に対する助成（約50万円）
- (3) 日本学術会議と共同で開催の講演会等に対する助成（60万円）

4. 国際交流助成

- (1) 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成 4件（助成総額 約70万円）
- (2) 海外で開催される国際会議出席者に対する補助 10～15件（助成総額 約180万円）

5. 通信教育

平成9年12月の臨時理事会において、通信教育事業は平成9年度をもって閉鎖することに決定した。

6. 学会誌・部門誌

- (1) 学会誌の発行
 平成10年度の電気学会誌の発行は、次のとおり計画している。

①平成10年7月号と8月号を合併号として発行することとし、年間の発行回数は11回とする。

②各号の平均ページ数は、114ページとする（年間発行ページ数は、1,252ページ）。

③編修に関する基本方針は、平成6年1月からの新しい形式の学会誌の実績をふまえ、カラー印刷を取り入れた「読みやすい」「分かりやすい」「親しみやすい」ものとする。なお、カラー印刷は、経費を削減するために前年度の1/3の分量とする。

④平成10年6月号では、学会110周年記念の特集として「電気電子技術の歩み（仮題）」を計画する。

⑤「総目次」については、平成7年度から実施しているインターネット上の学会ホームページにデータベースを構築し、誰でも利用できるようにする（従来冊子の形態の総目次は作成しない）。

⑥求人広告は、引き続き有料として掲載する。

- (2) 発行部数
 28,000部/月×11=308,000部
- (3) EE Topicsの発行
 平成7年度から大学・高専などの最終学年を対象に

学生向けの雑誌として発行していたが、平成10年度は休刊とする。

(4) 部門誌の発行

部門	A	B	C	D	E	合計
発行部数	68,000	127,200	85,000	96,000	22,800	399,000
ページ数	1,330	1,750	2,000	1,573	641	7,294

(5) 委員会開催数

①学会誌編集

編修関係委員会： 33回

②部門誌編集

論文委員会： 12回

A部門誌編修委員会： 12回

B部門誌編修委員会： 12回

C部門誌編修委員会： 12回

D部門誌編修委員会： 12回

E部門誌編修委員会： 6回

合計 66回

7. 研究調査会

(1) 委員会開催数

部門	A	B	C	D	E	合計
運営委員会	4	4	4	4	4	20
技術委員会	36	40	40	48	20	184
専門委員会	300	230	170	322	73	1,095
研究会	105	30	50	61	21	267
合計	445	304	264	435	118	1,566

備考. 専門委員会は小委員会、幹事会を含む

(2) 新設委員会

部門	A	B	C	D	E	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	21	15	15	31	9	91
合計	21	15	15	31	9	91

(3) 解散委員会

部門	A	B	C	D	E	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	21	17	12	33	3	86
合計	21	17	12	33	3	86

(4) 研究会発表論文件数

部門	A	B	C	D	E	合計
件数	1,100	550	600	792	152	3,194

8. 出版

(1) 技術報告発行 72点

(A部門：8点3,200部, B部門：12点4,800部,

C部門：17点6,800部, D部門：24点9,600部

E部門：11点28,800部)

(2) 技術報告単行本発行(委託) 2点

(3) 専門用語集発行(委託) 1点

(4) 標準規格(JEC)発行(委託) 4点

(5) 教科書発行(重版52点, 新刊3点) 55点

9. 支部活動

各支部において支部連合大会, 連合研究会をはじめ, 講習会, 講演会および見学会を開催する。

10. 大会

(1) 平成10年電気学会全国大会は平成10年3月25日から27日まで慶應義塾大学日吉キャンパスで開催。

(2) 平成10年電気・情報関連学会大会は平成10年8月28日に日本学術会議講堂で開催。

(3) 平成10年電気学会A部門大会は開催しない。当面, 総合研究会を企画, 平成10年11月17日から18日までアクロス福岡(福岡)で開催。

(4) 平成10年電気学会B部門大会は平成10年8月5日から7日まで成蹊大学で開催。

(5) 平成10年電気学会C部門大会は平成10年9月3日から4日まで名古屋大学で開催。

(6) 平成10年電気学会D部門全国大会は平成10年8月19日から21日まで秋田市文化会館(秋田)で開催。

(7) 平成10年電気学会E部門大会は開催しない。当面, 総合研究会を企画, 平成10年11月5日から6日まで東京大学生産技術研究所で開催。

11. 電気規格調査会

(1) 委員会の開催回数

規格委員総会 1回

規格役員会 5回

常置委員会 15回

標準特別委員会 80回

(小委員会, 幹事会を含む)

IEC国内委員会 110回

(幹事会を含む, 前年より減はTCの移管)

JIS改訂委員会 20回

合計 231回

(2) 委員会の新設・解散

新設 3

解散 3

(3) 標準規格(JEC)および専門用語集の制定・改訂予定 17件

・JEC 13件

① JEC-XXXX「電力用トランジスタ」

② JEC-XXXX「バイポーラトランジスタ」

③ JEC-2516「距離継電器」(制定)

④ JEC-2512「地絡方向継電器」(改訂中)

⑤ JEC-0301「静止誘導機器インパルス耐電圧試験」(改訂中)

⑥ JEC-37「誘導機」(改訂中)

⑦ JEC-54「直流機」(改訂中)

⑧ JEC-114「同期機」(改訂中)

⑨ JEC-XXXX「ガス絶縁タンク形避雷器

(3.3~154 kV 系統用)

⑩ JEC-XXXX 「水車およびポンプ水車の寸法検査標準」

⑪ JEC-XXXX 「インパルス電圧・電流試験に用いるデジタルレコーダ」

⑫ JEC-XXXX 「インパルス電圧・電流試験に用いるオシロスコープ、波高電圧計」

⑬ JEC-XXXX 「高電圧試験一般」

・専門用語集 4 件

① 「半導体」(改訂)

② 「放電」(改訂)

③ 「磁性材料」

④ 「電気鉄道」(改訂)

(4) IEC 回答文書発送 350 件

12. 会議・委員会等

通常総会 1 回

評議員会 1 回

理事会 6 回

企画会議 5 回

会計会議 4 回

編修会議 3 回

調査会議 5 回

企画委員会 5 回

表彰委員会 3 回

会計委員会 4 回

広告委員会 2 回

出版事業委員会 18 回

(企画部会 6 回, 運営部会 6 回を含む)

全国大会委員会 3 回

通信教育委員会 1 回

電磁界問題特別委員会 19 回

若手電気研究者・技術者の人材育成に関する特別委員会 4 回

電子化・OA 化特別委員会 2 回

国際活動委員会 4 回

戦略事業委員会 6 回

元会長・副会長会 1 回

合計 97 回

・その他, 部門役員会 21 回

(A 部門役員会 4 回, B 部門役員会 4 回, C 部門役員会 4 回, D 部門役員会 5 回, E 部門役員会 4 回)

13. 表彰

功績賞, 業績賞および電気学術振興賞(進歩賞 8 件, 論文賞 8 件, 著作賞 1 件), 優秀技術活動賞(技術報告賞 8 件, 特別賞 1 件, グループ著作賞 1 件)の表彰を行う。

14. 国際会議

[A 部門]

○ 1998 年電気絶縁材料国際シンポジウム

平成 10 年 9 月 27 日から 9 月 30 日まで 日本・豊橋

[D 部門]

○ 第 2 回産業用リニアドライブ国際シンポジウム

平成 10 年 4 月 8 日から 4 月 10 日まで 日本・東京

○ 第 15 回磁気浮上国際会議

平成 10 年 4 月 12 日から 4 月 15 日まで

日本・富士吉田

○ パワー半導体デバイス国際シンポジウム

平成 10 年 6 月 7 日から 10 日まで 日本・京都

15. その他

(1) 名誉員の推薦

(2) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援

(3) 各種団体の研究助成候補者の推薦

(注) A 部門→基礎・材料・共通部門

B 部門→電力・エネルギー部門

C 部門→電子・情報・システム部門

D 部門→産業応用部門

E 部門→センサ・マイクロマシン部門

平成 10 年度

収支予算総括表 (案)

(平成 10 年 4 月 1 日から平成 11 年 3 月 31 日迄)

(単位：千円)

	合計	一般会計	特別会計
【収入の部】			
1. 会費・入会金収入	346,400	346,400	
2. 事業収入	656,793	590,454	66,339
3. 補助金収入	4,158	4,158	
4. その他収入	12,500	12,500	
5. 繰入金等収入	500	500	
当期収入合計(A)	1,020,351	954,012	66,339
前期繰越収支差額	132,734	89,415	43,319
収入合計(B)	1,153,085	1,043,427	109,658
【支出の部】			
1. 事業費	594,526	537,527	56,999
2. 管理費	368,400	368,400	
3. 繰入金等支出	500		500
4. 特定預金等その他支出			
当期支出合計(C)	963,426	905,927	57,499
当期収支差額(A-C)	56,925	48,085	8,840
次期繰越収支差額(B-C)	189,659	137,500	52,159

一般会計 収支予算書(案)

(平成 10 年 4 月 1 日から平成 11 年 3 月 31 日迄)

(単位：千円)

【収入の部】		【支出の部】	
1. 会費・入会金収入	346,400	1. 事業費	537,527
正員会費収入	218,300	学会誌出版費	105,350
准員会費収入	900	部門誌出版費	143,166
学生会費収入	7,000	図書出版費	114,525
入会金収入	1,700	全国大会費	30,000
維持員会費収入	118,500	通信教育費	2,400
2. 事業収入	590,454	研究調査委員会費	88,190
学会誌収入	70,725	電気規格調査会費	10,127
部門誌収入	166,392	支部交付金	25,654
図書収入	200,896	賞 金 費	3,805
全国大会収入	36,000	部 門 費	5,710
研究調査収入	116,441	集 金 費	8,600
3. 補助金等収入	4,158	2. 管理費	368,400
民間補助金収入	4,158	人 件 費	258,500
4. 繰入金等収入	500	事 務 所 費	59,600
繰入金収入	500	事 務 費	50,300
5. 雑収入	12,500		
受取利息収入	8,000	当期支出合計(C)	905,927
手数料収入	2,000	当期収支差額(A-C)	48,085
雑収入	2,500	次期繰越収支差額(B-C)	137,500
当期収入合計(A)	954,012		
前期繰越収支差額	89,415		
収入合計(B)	1,043,427		

特別会計 収支予算書(案)
(平成10年4月1日から平成11年3月31日迄)
平成10年度

(単位：千円)

	合 計	部門大会	調査特別	寄付金	100周年利子
【収入の部】					
部門大会収入	31,950	31,950			
調査特別事業収入	20,440		20,440		
寄付金利子収入	1,400			1,400	
100周年利子収入	12,549				12,549
当期収入合計(A)	66,339	31,950	20,440	1,400	12,549
前期繰越収支差額	43,319	13,507	10,725	7,063	12,024
収入合計(B)	109,658	45,457	31,165	8,463	24,573
【支出の部】					
部門大会事業費	30,174	30,174			
調査特別事業費	19,025		19,025		
寄付金運用事業費	700			700	
100周年運用事業費	7,100				7,100
一般会計繰入金支出	500				500
当期支出合計(C)	57,499	30,174	19,025	700	7,600
当期収支差額(A-C)	8,840	1,776	1,415	700	4,949
次期繰越収支差額(B-C)	52,159	15,283	12,140	7,763	16,973

支部予算(案)合計表
(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(単位：千円)

支 部	支部合計	北海道	東 北	東 京	東 海	北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州
【収入の部】										
1. 補助交付金	25,654	1,500	1,800	4,800	4,700	1,551	5,900	1,700	1,431	2,272
2. 事業収入	14,350	20	0	6,680	2,950	260	3,700	140	0	600
3. その他収入	29	1	1	10	10	1	1	1	3	1
収入計 (A)	40,033	1,521	1,801	11,490	7,660	1,812	9,601	1,841	1,434	2,873
前年度繰越収支差額	9,370	20	413	5,896	1,161	583	130	263	303	601
当期収入計(B)	49,403	1,541	2,214	17,386	8,821	2,395	9,731	2,104	1,737	3,474
【支出の部】										
1. 事業費	21,119	865	1,044	5,730	4,600	1,490	3,450	1,280	1,060	1,600
2. 管理費	19,100	552	657	5,667	3,400	385	6,224	460	365	1,390
3. 予備費	1,873	24	413			419	57	264	212	484
支出計 (C)	42,092	1,441	2,114	11,397	8,000	2,294	9,731	2,004	1,637	3,474
収支差額 (A-C)	△2,059	80	△313	93	△340	△482	△130	△163	△203	△601
次期繰越収支差額 (B-C)	7,311	100	100	5,989	821	101	0	100	100	0